

ジャマイカ概況

平成30年9月

在ジャマイカ日本国大使館

目次

1. 概要.....	4
2. 歴史.....	6
3. 政治.....	7
(1) 政体.....	7
(2) 立法・政党.....	7
(3) 最近の政治情勢.....	7
(4) 行政・主要政策.....	7
(5) 内閣.....	7
(6) 政府の主要政策.....	9
(7) 司法.....	9
(8) 地方制度.....	10
4. 外交.....	10
(1) 外交方針.....	10
(2) 諸外国との関係.....	10
5. 国防.....	11
(1) 国防政策.....	11
(2) 国防組織・国防力.....	11
(3) 国防費.....	12
(4) 指揮.....	12
6. 経済.....	12
(1) 経済概観.....	12
(2) 貿易収支.....	13
(3) 金融.....	13
(4) 財政.....	13
(5) 予算.....	14
7. 産業.....	14
(1) 農林水産業.....	14
(2) 鉄工・建設業.....	15
(3) エネルギー.....	15
(4) 運輸・通信.....	16
(5) 観光業.....	17
8. 社会.....	17
(1) 社会情勢.....	17
(2) 労働.....	17
(3) 社会保障.....	18
(4) 保健・医療.....	18
(5) 教育.....	18
(6) 宗教.....	19
(7) 環境.....	20
(8) 報道.....	20
9. 治安情勢.....	21
10. 文化・スポーツ.....	21

(1)文化.....	21
(2)スポーツ.....	22
11. 経済協力・援助.....	23
(1)我が国からの援助状況.....	23
(2)外国援助受け容れ状況.....	27
12. 我が国とジャマイカの関係.....	28
(1)交流史.....	28
(2)政治関係の現状.....	28
(3)経済関係の現状.....	30
(4)文化交流.....	31
(5)その他の交流.....	32
(6)対日観.....	33
(7)在留邦人.....	33

1. 概要

(1) 正式国名

ジャマイカ(JAMAICA)

(2) 位置・面積

位置:

北緯 17° 42'～18° 31' 西経 76° 11'～78° 22'(米フロリダ州最南端の南 965.4 キロメートル、ハイチの南西 160.9 キロメートル、キューバの南 144.8 キロメートル)。時間は、米国東部標準時と同じである(但し、ジャマイカは夏時間を採用していないため、夏時間の間は、米国東部標準時よりマイナス1時間)。

面積:

11,424.49 平方キロメートル(秋田県とほぼ同じ大きさ)

(3) 地勢

ジャマイカは、山岳、丘陵に富む。最も高い山は東部のブルーマウンテン・ピークで 2,258 メートル。海岸線は変化に富み、良港が多い。

(4) 気候

年間を通じて 25～35 度の熱帯性気候。1～2月が最も気温が低く、7～8月が最も暑い。雨期は 5～10 月で、年間降雨量は 2,032 ミリメートル(80 インチ)である。なお、6～11 月がハリケーン・シーズンにあたり、1988 年 9 月のハリケーン「ギルバート」、2004 年 9 月のハリケーン「アイヴァン」、2007 年 8 月のハリケーン「ディーン」、2012 年 10 月のハリケーン「サンディ」等により、過去に甚大な被害を受けている。

(5) 人口・民族

人口:

総人口は約283万人(2018年9月現在)(国連経済・社会局統計)。

民族(人種):

アフリカ系	92.11%
インド系(ベンガルより 1870～1915 年)	0.75%
中国系	0.19%
白人(英、アイルランド、独、ポルトガル)	0.16%
混血	6.06%
その他	0.72%

(2011 年国勢調査)

(6) 言語

公用語は英語。その他、日常会話には、英語、アフリカ系語等多様な言語が混交することによって生まれたパトワ(Patois)が使用されている。

(7) 国民性

陽気で大らかな国民性を有する反面、激しい気性も併せ有すると言われている。

(8) 国旗・国歌・国花・国鳥

ア 国旗

議会に於ける超党派の決定を受けて、1962年8月6日の独立時に制定されたものである。自然の恵と美しい太陽を象徴する金色の対角線十字と、その左右に克服すべき困難を表す黒、その上下に希望と農業資源を象徴する緑を配したものとされていたが、2003年7月に、黒色の解釈は「国民の強さと創造性を表す」と改訂された。



イ 国歌

シャーロック牧師の作詞による「我が愛する国ジャマイカ(Jamaica, Land We Love)」。1962年8月6日の独立の日をもって正式に採用された。歌詞(第1節)の仮訳は以下の通り。

神よ、わが国を恵み給え
その強大なる力でわが国を守り
悪魔の力からわが国を守り給え
我らの指導者と擁護者に光が注ぎ
真の智恵を与え給え
正義と真実が永遠にわれらのものとなるように
わが愛する国ジャマイカ
ジャマイカ、ジャマイカ、
わが愛する国ジャマイカ

ウ 国花

リグナム・ヴァイティ。生命の木を意味し、幹、樹皮、花、果実、葉の全てが利用される。特に、樹脂は梅毒、痛風治療に効ありとされ珍重された。花は青色。



エ 国鳥

ドクター・バード。ジャマイカだけに棲息するハチドリ的一种で、長い尾が医者聴診器に似ていることからこの名が付けられた。別名は「Swallowtail Humming Bird」。



2. 歴史

(1)「発見」以前

南米大陸(現在のオリノコ川流域)からカヌーで北上してきたアラワク族が、漁労、採集を営み、小規模な集落を形成していた。

(2)「発見」から奴隷制廃止

ジャマイカは、1494年5月5日、コロンブスの第2回航海中に「発見」された。コロンブスは、現在の St. Ann's Bay に上陸したと伝えられる。その後、コロンブスの報告に触発されたスペイン人が Sevilla、Minella 及び Jago de la Vega の3つの街を建設し、植民活動を開始したが、金等の鉱物が無いことが確認されると、植民に対する意欲を徐々に失っていった。

1620年に始まった英国による西インド諸島征服の試みは、1655年、「西方計画」の下で派遣された大遠征隊がジャマイカを占領した時点で一つのピークに達した。スペイン人は、その後もジャマイカの奪回に向けて攻撃を断続的に繰り返したが、1670年のマドリッド条約により英国領となることが確定した。英国の植民地では、国王から特許を受けた商人が代理人である総督を任命し、自らは本国に留まって、植民地経営にあたっていた。

しかし、議会派はこの経営者制度の継続に固執する国王派を内乱の末破り、経営者制度を廃し、全ての植民地を本国政府の監督下に置く直轄植民地制度の導入に努め、植民地経営の中央集権化を押し進め、1663年には、ジャマイカを含む全ての英領西インド諸島を直轄植民地とした。更に、英国重商主義の柱となる航海法体系の整備を進め、砂糖、タバコ、インディゴなど主要な植民地産品は、全て本国を経由して輸出されること、また、欧州からの輸入は英国船によって執り行われること等を規定し、植民地貿易の規制に乗り出した。

英国がジャマイカを占領した頃から、マルーン(Maroon)と呼ばれる逃亡奴隷による反乱が頻発し、植民活動に立ちだかった。彼らは山中に集落を形成し、指導者の下で自給自足の生活を営みながら、植民地政府、本国から派遣された英国軍と激しい戦闘を繰り返した。

奴隷制度は、1807年の奴隷貿易禁止令(2007年に200周年)に続き、1838年には奴隷制度が廃止(1834年施行の奴隷制廃止令に基づく)されたが、その後も契約労働制の名の下に、期限(6年間)付きながら、引き続きアフリカ系労働者が使役された。

(3) 奴隷制廃止から独立

植民地議会(Assembly)制度を早くから導入した英国領では、本国における自由主義の広がりや議会制度の発展に大いに影響を受け、植民者(planter)による政治を基盤に、植民地の自治意識と植民者の権利意識が急速に発達した。このため、植民地は、租税問題や奴隷の扱いについて、本国の利害と悉く対立した。本国は、1865年、ジャマイカで起こったモラント・ベイの反乱を機に、植民地議会には植民地を管理することは出来ないとして、この制度を廃止した。

その後、砂糖産業の衰退に伴い都市に流入した新たな労働者層の組織化が1920年代に始まった。英国領西インド諸島では、1930年代に入って、昇給など労働条件の改善を求めて暴動やストライキが多発し、ジャマイカでも1938年に大規模な暴動が全国に広がった。この時の指導者ノーマン・マンレー及びアレクサンダー・ブスタマンテは、その後、労働組合を基盤に各々政党を結党した。これが現在の人民国家党(PNP)とジャマイカ労働党(JLP)である。

ジャマイカは、1944年、「ジャマイカに関する勅令」により選挙による議会が設置され自治への道を歩み始め、1957年には自治政府が認められた。そして、1962年8月6日、292年間の英国支配を脱しカリブ海英領植民地の中で最初に独立を達成した。

3. 政治

(1) 政体

英国女王エリザベス 2 世を元首とする立憲君主制である。英国女王の代理として総督が任命されている(現総督は Sir Patrick Allen で 2009 年就任)。また、現行憲法は、1962 年 8 月 6 日の独立時に制定された。

(2) 立法・政党

国会は、上院(21 名)と下院(63 名)の二院制。上院議員は首相の推薦による 13 名と野党党首の推薦による 8 名が総督によって任命され、任期は 5 年である。下院議員は直接選挙により選出され、任期は 5 年である(但し、解散あり)。現在の下院の勢力分布は、JLP(与党)33 議席及び PNP(野党)30 議席となっている。

主要政党:

ジャマイカ労働党(The Jamaica Labour Party:JLP) 党首 アンドリュー・ホルネス

人民国家党(The Peoples National Party :PNP) 党首 ピーター・フィリップス

(3) 最近の政治情勢

ア 独立以来 1972 年までは JLP、72 年から 80 年までは PNP、80 年から 89 年までは JLP が政権を担当してきた。89 年から 2007 年までの間、PNP が政権を担ってきたが、2007 年 9 月の総選挙において JLP が 18 年ぶりに政権を奪還し、JLP のゴールドディング党首が新首相として就任した。

イ 2007 年の総選挙で勝利を収めたゴールドディング首相は、ハリケーン等の自然災害への対応に追われるとともに、石油・一次産品価格の高騰及び世界経済の減速の圧迫を受け、累積財政赤字を最高水準とし、また、2010年には、同首相選挙区のコーク・ギャング首領の米国への引き渡しを巡り国内政治が混乱したこともあり、政治的責任を負う形で 2011 年 10 月に首相職をホルネス教育大臣に譲り渡した。

ウ 2011 年 12 月に行われた総選挙で、若いホルネス首相は、対抗馬のシンプソン＝ミラーに敗北し、PNP が政権に復帰した。

エ 2016 年 2 月、シンプソン＝ミラー首相は任期途中で議会を解散し、これに伴う総選挙が実施された。開票の結果、野党であった JLP が、全 63 議席のうち 32 議席を獲得し勝利、4 年ぶりに政権に返り咲いた。JLP 党首であるアンドリュー・ホルネス氏は、2 回目の首相に就任、3 月に就任式がおこなわれた。その後の補欠選挙で現在の議会勢力は、JLP が 33 議席、PNP が 30 議席となっている。

(4) 行政・主要政策

下院の多数党の党首が総督により首相に任命され、政権を担当する。現在の首相は、アンドリュー・ホルネス(2016 年 3 月就任)。任期は 5 年。首相は、上下院議員の中から閣僚を指名し、これを総督が任命する。

(5) 内閣

The Most Hon. Andrew Michael Holness, ON, MP, Prime Minister

アンドリュー・マイケル・ホルネス首相

The Hon. Lester Michael Henry, CD, MP, Minister without Portfolio in the Office of the Prime Minister

レスター・マイケル・ヘンリー無任所大臣(首相府)

The Hon. Karl Samuda, CD, MP, Minister of Economic Growth and Job Creation
カール・サムダ経済成長・雇用創出大臣

The Hon. Daryl Vaz, MP, Minister without Portfolio in the Ministry of Economic Growth and Job Creation
ダリル・バス無任所大臣（経済成長・雇用創出省）

Senator the Hon. Kamina Johnson Smith, Minister of Foreign Affairs and Foreign Trade
カミナ・ジョンソン＝スミス外務・貿易大臣

Dr Nigel Clarke, MP, Minister of Finance and the Public Service
ナイジェル・クラーク財務・公共サービス大臣

The Hon. Fayval Williams, MP, Minister without portfolio in the Ministry of Finance and the Public Service
フェイバル・ウィリアムス無任所大臣（財務・公共サービス省）

The Hon. Audley Shaw, MP, Minister of Industry, Commerce, Agriculture and Fisheries
アンドレイ・ショー産業・商業・農業・漁業大臣

The Hon. JC Hutchinson, MP, Minister without Portfolio in the Ministry of Industry, Commerce, Agriculture and Fisheries
J C・ハッチンソン無任所大臣（産業・商業・農業・漁業省）

The Hon. Dr Horace Chang, MP, Minister of National Security
ホレイス・チャン国家安全保障大臣

The Hon. Robert Montague, MP, Minister of Transport and Mining
ロバート・モンテギュー交通・鉱業大臣

The Hon. Delroy Chuck, QC, MP, Minister of Justice
デロイ・チャック司法大臣

The Hon. Andrew Wheatley, MP, Minister of Energy, Science and Technology
アンドリュー・ウィートリーエネルギー・科学・技術大臣（2018年7月辞任）

The Hon. Desmond McKenzie, CD, MP, Minister of Local Government and Community Development
デズモンド・マッケンジー地方政府・コミュニティ開発大臣

The Hon. Edmund Bartlett, MP, Minister of Tourism
エドムンド・バートレット観光大臣

The Hon. Shahine Robinson, MP, Minister of Labour and Social Security

シャヒーン・ロビンソン労働・社会保障大臣

Dr. the Hon. Christopher Tufton, MP, Minister of Health

クリストファー・タフトン保健大臣

Senator the Hon. Ruel Reid, CD, Minister of Education, Youth and Information

ルエル・リード教育・青年・情報大臣

The Hon. Olivia Grange, CD, MP, Minister of Culture, Gender, Entertainment and Sport

オリビア・グランジ文化・ジェンダー・娯楽・スポーツ大臣

(6) 政府の主要政策

現政権は、家族、野党、民間セクター、及び国際パートナーとのパートナーシップを主導し、活発化させ、構築する中で政府としての責任を果たし、内包的経済発展及び大幅な雇用創出を目指している。また、ジャマイカがカリブ海地域で金融、貿易、商業、技術革新、芸術、文化、生活様式の分野において中心的役割を果たすことを目指している。

(7) 司法

当国司法体系は、地方裁判所 (Resident Magistrate Court)、高等裁判所 (Supreme Court of Judicature) 及び控訴院 (Court of Appeal) の3つから成る。地方裁判所は各行政区に1つ(行政区によっては2つのところもある)設けられており、比較的軽度の犯罪を取扱う他、より重大な犯罪については、これを高等裁判所に送付すべきか否かについての予審を行う。高等裁判所は、キングストンで行われる普通法廷と、判事が定期的に地方を巡回して(地方裁判所を利用して)行う巡回法廷がある。何れも地方裁判所から送付されてきた事案その他諸々の事案を取扱う。裁判官の構成は、普通法廷の場合は、裁判長と1名の首席判事その他の次席判事から成り、また巡回裁判法廷の場合は、1名の判事のみによって構成される。また当国は陪審制度をとっており、有罪、無罪等の判定は、普通法廷或いは巡回法廷いずれの場合においても陪審員団(7名又は12名によって構成)の全会一致をもって決定される。

地方裁判所又は高等裁判所の判決についてこれを不服とする者は、控訴院 (Court of Appeal) に訴えることが出来る。控訴院も高等裁判所と同数の裁判官構成によってなされるが、高等裁判所で取扱われた事案については同一の裁判官がこれに携わることが出来ない。控訴院は、これら地方裁判所又は高等裁判所の判決に係わる刑罰、罰金の軽減或いは判決自体の無効、再審を命じることができる。当国には、最高裁判所にあたるものはなく、控訴院の判決について、これを不服とするものは、英国枢密院 (Privy Council) (司法委員会) に訴えることが出来る。以上のほか、軽犯罪、行政罰等を取扱う簡易裁判所 (Petty Sessions Court, CCJ)、その他交通違反事例を専門に取扱う交通裁判所(キングストン首都圏)、銃犯罪裁判所 (Gun Court) 等の制度もある。

カリコム加盟国は、英国枢密院に代わり、域内の最高裁判所となるカリブ司法裁判所 (Caribbean Court of Justice) の設置のための手続を進め、全てのカリコム加盟国は CCJ 設立合意書に署名している。ジャマイカのパーターソン首相は、2003年6月にジャマイカがカリブ司法裁判所を設置・加盟することを承認する協定に署名した。しかしながら、野党JLPは、CCJ設立に関し、政府の署名・批准に反対しており、国民投票を実施しその結果をもって決めるべきだと主張したこと、また、2005年3月に英国枢密院でジャマイカが CCJ を設立するための手続に憲法上の問題があるとの裁定を下したことなどもあり、ジャマイカ政府は、引き続き CCJ を最高裁判所とするとしつつも、現時点では CCJ を域内貿易裁判所として設置することを決定し、議論を先送りしている。

(8) 地方制度

全国は、14 の県 (Parish) に分かれ、各々県議会 (Parish Council) を有する (但し、キングストン及びセント・アンドリュー県で1議会を構成)。県議会議員は、5 年毎に行われる直接選挙によって選出される。各県は、それぞれの地区における保健、衛生、水道、町村道、消防等の行政を司り、議員の互選によって選ばれる議長がこれら行政を指揮する。

直近の地方選挙は、2013 年 3 月に実施され、PNP が JLP を押さえて 14 県のうち 13 県で勝利を収めた。

地方行政執行のための必要経費は、それぞれ県の課す地方税 (土地税、地方住民税、営業税等) によって賄われる他、国家からの地方交付金等で賄われる。

4. 外交

(1) 外交方針

英連邦の一員として、対英協調、カナダ等の域内英連邦諸国との関係強化に努めてきている。また、経済発展と投資の促進に重点を置いていることから、経済依存度の高い米国等及び経済協力 (借款)、投資額の大きな中国等との友好関係維持に努めるとの現実主義を取っている一方、非同盟諸国グループ、小島嶼国グループの一員として、開発途上国との関係強化にも努めている。更に、最近ではラ米諸国との間の経済協力関係の強化及び貿易拡大にも重点を置いている。カリコム内では、特に外交面でのスポークスマンの役割を果たしており、加盟国の利益擁護に尽力している。現在、146 カ国 (北朝鮮、キューバ等も含む) と外交関係を樹立している。

(2) 諸外国との関係

ア 二国間関係

1970 年代のマンレー政権 (PNP) 時に、一時期は、キューバとの関係を深め、対西側関係、特に対米関係が悪化したものの、1980年に政権に就いた JLP は、米国、西側諸国との関係改善を図り、1981 年 10 月、ジャマイカ犯罪人の引渡し要求事件を契機としてキューバとの外交関係を断絶した。カリブ地域での穏健政権の誕生を歓迎した米国は、他の西側諸国にも働きかけ、ジャマイカを戦略援助の重点国として積極的に支援した。その後、1990 年にキューバとの外交関係は再開され、1997 年 5 月にはパターソン首相 (PNP) が同国を訪問、これを受けて、1998 年 8 月には、キューバのカストロ議長がジャマイカを訪問した。なお、両国は双方に大使館を配置するなどキューバとの関係は安定している。親米路線も引き続き継承しており、米国との関係も安定している。JLP は、過去の経緯もあり、キューバとの関係は比較的疎遠と考えられていたが、2008 年 5 月には、ゴールドディング首相が、JLP の首相としては初めてキューバを公式訪問する等、JLP 政権との関係も改善してきている。

中南米に関しては、2005 年には、フォックス・メキシコ大統領、アモリン・ブラジル外相、サント・コロンビア副首相らの来訪があった。特にブラジルとの間では、エタノール生産・砂糖産業復興他の二国間協定に署名した。また、9 月に行われたペトロ・カリブ・イニシアティブへの署名式に出席したチャベス・ベネズエラ大統領が、シビック・センターやスポーツ施設建設等に関し当国への協力を表明している。

中国との関係は、拡大傾向にある。現在ジャマイカは、カリブ地域における中国の最大貿易相手国である。2005 年 6 月には、パターソン首相 (当時) が訪中し、査証協定他を締結し、7 月には北京に大使館実館を開設した。2013 年 8 月、シン普森＝ミラー首相が訪中し、3 億 5300 万ドルの借款等の4つの合意書に署名した。2017年6月、ホルネス首相は、ジャマイカが将来的に「一帯一路」政策に参加する意向を有している旨表明した。

イ 多国間関係

2005年1月にバルバドス、ジャマイカ、トリニダード・トバゴの3カ国によりカリブ単一市場の準備体制が確認され、その後2006年1月にベリーズ、ガイアナ、スリナムがこれに加わりカリブ単一市場が発足した。7月には東カリブ機構がこれに加わり、バハマ、ハイチ、モンスラットを除くカリブ諸国によりカリコム単一市場が成立している。カリコム単一市場内では、モノ、サービス、労働力、資本の自由な移動が可能となる。カリコム単一市場に関連して生じる争議については、2006年4月に発足したカリブ司法裁判所によって裁定されることとなる。

2005年1月から2006年までの1年間はG77プラス中国の議長国として、小島嶼諸国をはじめとする開発途上諸国をめぐる厳しい国際環境を訴えつつ、貿易面での特惠措置を可能な限り維持すべきことを、米、EU他国際社会に対し主張した他、災害マネジメントや南南協力の促進についても強調した。

ウ 当面する外交上の諸問題

ジャマイカを含むカリコム諸国は、EU市場に対するバナナ輸出および砂糖の輸出によって多額の外貨を獲得してきたため、ジャマイカは、他の域内バナナ生産国および砂糖の生産国とともに、EUのバナナおよび砂糖の輸入割り当て制度の維持に努力してきた。しかしながら、両作物ともその輸入割り当て制度の維持が困難になってきており、今後のEUとのEPAの締結の行方が注目されていたが、2007年12月、交渉期限終了間際において合意に至った。

バナナに関して、ジャマイカ及びカリコム諸国からEUへの輸出も、ロメ協定およびコトヌー合意の下、カリブ地域に有利な市場をもたらす割当制度のもとで行われてきた。しかしながら、1993年および2001年のGATTおよびWTOによりラテンアメリカ諸国がこの制度の違反を申し立て、これが認められたため、EUは2007年からの割当制の廃止を宣言した。

砂糖の輸入割当制もロメ協定およびコトヌー合意により過去30年以上維持されてきた。しかしながら、2005年4月WTOパネルは、カリブ諸国とEUの間の砂糖貿易制度をGATTと整合的でないとして判断し、EUは、本スキームの変更を宣言した。

ジャマイカは、経済協力開発機構(OECD)開発援助委員会(DAC)が定めるDAC援助受取国地域リストにおいて中所得国に位置づけられているが、巨大な累積債務を抱える小島嶼国であるので、その見直しを国際社会に呼びかけている。

5. 国防

(1) 国防政策

米州(特にカリブ海域)の平和と安全のために主として外交面で努力しているが、これまで、多国籍軍、国連のPKO活動に参加している他、被災地の復興活動に国防軍兵士、警察隊等を派遣している。

(2) 国防組織・国防力

ア ジャマイカ国防軍(Jamaica Defense Force, JDF)

1962年設立。ジャマイカ国防軍は、国防大臣及び国防理事会議長を務める首相の指揮下に置かれており、陸・空・海軍(沿岸警備隊)の三軍(志願制)で構成されている。常備軍と予備軍で構成され、常備軍は約3,950人おり、外からの侵略から国を守ること及び沿岸監視などの業務の他、警察に協力して治安維持に努め、災害の際の救助活動に従事している。

イ ジャマイカ警察隊(Jamaica Constabulary Force, JCF)

1959年設立。警察官数は約9400人(2013年8月現在)である。法及び秩序の維持、司法制度の円

滑な運営、コミュニティの安全確保に努める。JCFに関する問題として、国民からの信用の欠如、汚職、残虐行為、国民とのコミュニケーションの不足、不十分な訓練、モラルの低さなどが挙げられている。政府は、改革・近代化計画を通じてこれらの問題を解決しようとしている。

(3) 国防費

2012年/2013年会計年度におけるジャマイカ国防軍の経常予算額は、110億ジャマイカ・ドルである。

(4) 指揮

ジャマイカ国防軍の指揮官は、総督により任命され少将の階級が与えられる。ジャマイカ首相は、国防大臣を兼ねジャマイカ国防理事会の議長になる。総選挙の際には治安維持のために軍が主要な任務を担うが、これまでジャマイカ各政府は軍指導部と問題を生じたことがない。

6. 経済

(1) 経済概観

ア 2012年のジャマイカのGDPは約152億4,900万米ドル、一人あたりGDPは約5,541米ドル(IMF推定)と比較的高い値を示している。しかしながら、同国が島嶼国であるために、ハリケーンや豪雨等の自然災害を受けやすいという脆弱性を有していること、また、第1次産品の輸出(バナナ、コーヒー、砂糖、ボーキサイト)、観光等のサービスおよび海外在住者の送金が主な外貨獲得手段であることから、その経済基盤は外部要因に対して非常に脆弱である。特に2008年-2009年の世界金融危機の影響は大きく、2009年のGDP成長率は-3.082%(IMF)と落ち込んだ。

【GDP推移】(IMF)

	2010年	2011年	2012年	2013年(*)
GDP	132億6,500万米ドル	144億6,500万米ドル	148億3,700万米ドル	143億8,900万米ドル
GDP成長率	-1.447%	1.405%	-0.48%	0.417%
一人あたりGDP	4,838米ドル	5,251米ドル	5,358米ドル	5,170米ドル

(*) 2013年は推定値

イ 国民生活に関しては、生活物資の多くを輸入に依存し、また、国際原油価格の上昇及びそれに伴う高額なエネルギー価格(2012年の電気料金は、1kwhあたり36.01セント(米ドル))、世界的な食料供給不足による食料価格の上昇など、ジャマイカの物価上昇率は高レベルで推移し、国民生活を圧迫している。また、貧困率も2010年には17.6%(世銀)と前年の16.5%から拡大している。

【消費者物価上昇率】(IMF)

2010年	2011年	2012年	2013年(*)
12.611%	7.525%	6.897%	9.251%

(*) 2013年は推定値

ウ ジャマイカ経済の課題は、GDPの143.339%(2012年IMF)に膨らんだ債務問題の改善、国内産業の育成と貿易収支の改善、エネルギー源の多様化、農業の多様化と食料安全保障、治安・犯罪防止、物価上昇の抑制等である。

(2) 貿易収支

貿易収支は恒常的に大幅な赤字で、しかも拡大傾向にある。観光を主体とするサービス収入、米、英等での出稼ぎの海外からの送金等でこの赤字を補っている。

当国の主要輸出品目は、鉱物（ボーキサイト及びアルミナ、石膏）、農産品（砂糖、バナナ、柑橘類、コーヒー等）、食料品、軽工業品（アパレル・繊維製品等）、飲料・タバコ、化学製品等である。なお、当国の主要な貿易相手国は、輸出が米国、EU、カナダ、カリコム諸国等で、輸入が米国、EU、トリニダード・トバゴ、ヴェネズエラ、中国等である。

2007年は、世界的な原油価格の上昇、食料品の高騰に加え、ハリケーン「ディーン」の国内農業への影響により食品の輸入量が増大したため、貿易収支が大幅な赤字となり、これが経常収支の深刻な悪化につながった。この傾向は、2008年以降、米国及び欧州における金融危機によって、海外居住者からの送金の減少、観光客減少によってさらに強まったが、近年、米国経済の回復などにもとない、改善しつつある。

【対外収支（ジャマイカ計画庁）】

	2010年	2011年	2012年
経常収支	-9億3,400万米ドル	-21億1,650万米ドル	-19億520万米ドル
貿易（物品）収支	-32億5,900万米ドル	-42億5,760万米ドル	-41億5,800万米ドル
貿易（サービス）収支	8億1,000万米ドル	6億6,980万米ドル	6億3,890万米ドル
海外個人送金	19億620万米ドル	20億1,840万米ドル	20億3,700万米ドル

(3) 金融

1990年代には、国内総需要抑制策（インフレ対策）のため、一連の金融引締措置が講じられていた。その結果、商業銀行の貸付金利は上昇、特に1994年は平均60%台に達し、1995年は、一時期48%程度に落ち込んだものの、1996年には再び50%台となった。国内では、こうした政府主導による高金利政策によって、成長と雇用創出を生み出す中小企業の発展や輸出産業への投資が抑制されているとの批判があった。

しかし、その後は、IMFのSMP（スタッフ・モニタリング・プログラム）に基づき、政府は金利を低下させ、2000年には貸付金利は22.1%に低下した。2001年上半期にもその傾向は続き、9月の米国連続テロ事件の発生による一時引き上げがあったものの、その後は引き続き低下している。2012年12月末の市中銀行の貸出金利平均は18.44%（ジャマイカ計画庁発表）となっており、18.03%だった前年同期と比較し、若干上昇している。

(4) 財政

2012年の債務残高は、対GDP比で143.339%（IMF）と、依然として高いレベルにあり、債務問題は引き続きジャマイカの重要課題のひとつである。

ジャマイカ計画庁の発表によると、2012年12月時点での債務残高は、1兆7,628億ジャマイカドルであり、前年同期と比べて8.1%増加している。このうち、国内債務は9,952億ジャマイカドル、対外債務は83億米ドルとなっている（このうち33億米ドルはIDBや世銀等の国際機関からの借り入れ）。こうした債務問題への対応として、ジャマイカ政府は、債務利払いを圧縮するために国内金融機関との合意を取り付け、2012年2月までに、より金利の低い債券との交換を主とする債務交換計画を実施した。また、公務員の削減や給与の据え置き、政府支出の削減を通じた支出抑制に努めており、こうした姿勢が評価され、2013

年4月、IMF理事会は、当国に対する約10億米ドルの拡大信用ファシリティを承認。これらの動きを受けて、海外の民間格付会社も当国国債の評価をデフォルトから引き上げた。

また、政府系企業の民営化（政府保有株の売却）が課題になっているが、2010-2011期以降、民営化は行われていない。当国政府が株を保有する主要企業以下の通り。

- ア Windalco 社（ボーキサイト採掘会社）（ジャマイカ中央銀行保有）
- イ Clarendon Alumina Partners 社（ボーキサイト採掘会社）
- ウ Wallenford Coffee Company Limited 社（コーヒー輸出会社）
- エ Bloody Bay Hotel Developments 社（リゾート開発会社）（ジャマイカ中央銀行保有）
- オ Jamaica Public Service Company 社（電力会社）（ジャマイカ中央銀行保有）

（*）上記 J P S 社については、我が国企業（丸紅）が、株の80%を購入（残り20%はジャマイカ政府が保有）、2007年8月から事業を開始している。2011年7月には J P S 株の40%を韓国の東西電力会社に売却しているが、当国のインフラ事業における同社の活動が当国政府、国民の注目を集めている。

（5）予算

2012-2013 予算案は、歳入見込みが3,168億8,710万ジャマイカドル、歳出が3,833億5,990万ジャマイカドルで、664億7,280万ジャマイカドルの赤字。ただし、これに利子収入等が加わるため、プライマリーバランスは、62億6,510万ジャマイカドルの黒字。

2013-2014 予算案（2013年4月議会承認）では、政府支出が、前年度比で820億ジャマイカドル削減されているところ、その中で債務支払いが43%を占め、また、33%が人件費（公務員給与）であることから、各省が事業に使用できる予算が大幅に減少している。

7. 産業

（1）農林水産業

ア 農業

伝統的産品である砂糖、バナナ、コーヒーの他、柑橘類、ピメント（唐辛子の一種）、ココア及びそれらを利用したラム酒等の輸出は、外貨獲得のための重要なツールである。しかし、以前は自国で栽培していた米をはじめ、大豆、トウモロコシ等の穀物、その他食肉類、家禽類、海産物、粉ミルク等の大部分は、現在輸入に依存しており、貿易収支の悪化に影響を与えている。また、全労働人口の約18%農業セクターに従事しているが、若者の農業離れと彼らの都市流入による治安の悪化等が社会問題となっている。

ジャマイカの農業は、砂糖やバナナなどの大規模プランテーションと個人の零細農家に二分されており、後者は山間部の土地で農業を営んでいる者が多く、生産性が高いとはいえない。また、両者ともハリケーンに対して脆弱である。2007年8月のハリケーン「ディーン」によってバナナ、穀物等の生産に影響を受け、2012年10月のハリケーン「サンディ」では、特にジャマイカ東部のバナナの90%以上が壊滅し、総額15億ジャマイカドルの被害を被った。

イ 水産業

ジャマイカの水産業に関しては、主に（イ）沿岸漁業（海産魚、コンク貝、ロブスター、エビ等）及び（ロ）内陸での淡水魚養殖（エビ、ティラピア等）が行われている。養殖漁業は、2008年の5,880トンから2012年には644トンへと減少している。右は、価格の安い輸入水産物との競争が困難であることに加え、ハリケーン等の自然災害、環境汚染、盗難等によるものである。また、沿岸漁業についても資源管理が上手く行われていないため、毎年の漁獲高の変動が大きく、2011年の漁獲高は14,208トンであったが、2012年には10,494トンとなっている（いずれもジャマイカ計画庁発表）。

ウ 畜産業

畜産業の生産量（飼育頭数）は、ほぼ一定数を維持している。特に鶏肉産業は、当国で需要の多いことを背景に、効果的な飼育方法も普及し、安定した生産が続けられている。

2012年の牛肉、豚肉、山羊肉及び鶏肉の生産量は各々3.2%、33.5%、-16.9%、0.6%の変動となっている。酪農製品と鶏卵の生産は各々3.2%、23.8%増。

なお、当国では、牛乳などの酪農製品は、市中のスーパーマーケットで売られている時点で、賞味期限前でもすでに腐っていたり、パスタなどに害虫が発生していたりと、その生産・流通システムの管理に問題が多い。

（2）鉱工・建設業

ア 鉱業

1942年に発見されたジャマイカのボーキサイトは、世界でも有数の埋蔵量を誇り、1952年から外資系企業による生産が開始された。現在は、砂糖の貿易額を上廻る産業に成長している。2012年の世界全体のアルミナ市場は、中国の需要に牽引されて4.0%拡大したものの、アジア、特に中国でのアルミナの生産増により、ジャマイカのボーキサイトおよびアルミナの生産は、対前年度比でそれぞれ-6.7%、-10.3%と減少している。

なお、2013年1月、我が国企業（日軽金）によって、当国において、ボーキサイトからアルミナを精錬した残渣である赤泥からレアアースを抽出するパイロット事業が開始され、14年10月に終了した。

イ 製造業

ジャマイカ政府は、製造業分野の競争力強化のために各種減税措置を実施し、輸入代替、外貨獲得産業の育成に努めている。また、海外からの投資誘致、特に海外に居住するジャマイカ人実業家の投資促進に努めている。ただし、原材料の多くを外国からの輸入に依存していることや、関連産業が未発達であること、労働争議等課題は多い。

主要な製造業としては、砂糖精製、加工食品（畜産食料加工、製粉、製糖等）、飲料（ビール、清涼飲料、ラム酒等）、化学製品（エタノール等）、アパレル及び繊維製品縫製業、履物、建築資材（セメント、PVCパイプ、アルミ・シート、亜鉛パイプ等）、その他、タイヤ、チューブ、硫酸、塩、洗剤、びん、家具、化学肥料、印刷用インク、石油精製、石油製品等の製造業がある。

2012年は、国内の需要が悪化したことを受けて、製造業全体の生産額は-0.7%縮小した。一方で、砂糖やラム酒などの伝統輸出品に加え、化学製品（エタノール等）の輸出が飛躍的に伸びた（対前年度比で約400%）ことから、製造業の輸出額は、25.8%増と好調であった（ジャマイカ計画庁発表）。

ウ 建設業

ジャマイカの建設部門は、主に観光業部門に於けるホテル建設、関連インフラの整備を牽引役として成長を続けてきた。北海岸ではスペイン資本を中心に、ホテル施設への投資、雇用創出が期待されている。

2012年の建設部門の成長は、-3.8%と停滞した。これは、道路建設や水道関連工事、さらには、ハリケーン・サンディからの復旧にかかる建設が増加したものの、国内経済の悪化に伴い、主に住宅着工件数が大幅に減少したことに起因する。

（3）エネルギー

ジャマイカでは、ボーキサイト・アルミナ精錬に大量の電力を使用していることもあり、

ラ米・カリブで一人当たりのエネルギー消費が最も大きい国のひとつとなっている。一方、ジャマイカには油田等エネルギー資源は産出せず、発電量の95%は石油火力発電であるため、原油の輸入が当国経済にとって大きな負担となっている。

ちなみに、2012年に、ジャマイカは、約880万バレルの原油を輸入しているが（右に加えて、ジェット燃料等様々な石油製品を輸入）、そのうち712万バレルが、ベネズエラとの間で結ばれた「カリブ石油エネルギー協力協定(Petro-Caribe Energy Cooperation Agreement)」によるコンセッション価格による輸入であり、他に170万バレルがメキシコから輸入されている。

ジャマイカにおける主な石油関連製品の消費項目は、以下の通り。

電力事業	611万バレル（対前年比-6.4%）
陸上運輸	606万バレル（対前年比0.8%）
ボーキサイト・アルミナ	332万バレル（対前年比-11.6%）
航空	186万バレル（対前年比-1.2%）
海上運輸	141万バレル（対前年比-14.1%）

ジャマイカでは、石油による火力発電が、高額な電力価格の一因となっている中、液化天然ガス（LNG）の導入等、発電用エネルギー源の多様化が検討されている。また、当国で生産される電力の26%が失われており、そのうち約10%が、発電施設、送電網の老朽化といった技術的理由によるものであり、約15%が盗電、すなわち違法な電力接続・使用によるものであるところ、これらへの対策も同時に求められている。

（4）運輸・通信

ア 運輸

島内の車走行可能道路は約3,000マイル（うち、舗装道路は約2,000マイル）。但し、整備状況は必ずしも良好ではない。我が国の円借款供与により、北部海岸道路の大幅な整備、拡張計画が実施され、2003年4月に完工した他、“Highway2000”計画のポートモアーキングストーン間が2006年7月に開通した。

2012年のジャマイカ公共事業庁の事業支出は、154億ジャマイカドルと前年度より3億ジャマイカドル減少したが、長年の懸案であった、空港とキングストンを結ぶパリセード沿岸道路の修復工事（ハリケーン対策）が完了し、また、上記“Highway2000”計画の一部であるサンディ・ベイとメイ・ペンの間の約10.5km区間の工事が完了した。

2012年現在、ジャマイカでは、車検証明が付与されている車両が348,909台となっている（対前年-9.2%）。2012年現在、キングストン市内では、JUTC(Jamaica Urban Transit Company)が、毎月平均293台の登録バスを86の通常ルート及び21の急行ルートで運行している他、NTCS(National Transport Cooperation Society)が登録バスを運行させている。近年登録バスの利用者数が徐々に減少しつつあるが、これは不法な操業をしている運送業者等の増加及び登録バスの運営者による不正管理によるものと推定されている。2008年1月、キングストン市内のハーフウェイ・ツリーに、47億ジャマイカ・ドルをかけたバスターミナルが完成した。

国際空港は、ノーマン・マンレー国際空港（キングストン郊外）及びドナルド・サングスター国際空港（モンティゴ・ベイ）の2つがある。2012年の当国国際空港利用者数は、486万人と、前年の479万人から増加している。

ジャマイカの主要港は、キングストン、オーチョ・リオス、モンティゴ・ベイである。これらの港における施設の維持、管理、使用料の徴収等は、1966年に特殊法人として設立された港湾局によって行われている。2012年、入港船舶数は3,666隻（前年は3,621隻）、貨物取扱総量は2,396万トン（前年は3,041万トン）である。

ジャマイカの鉄道は英国植民地時代に敷設されたものであるが、営業を廃止して十数年経っているため鉄道施設は営業再開が困難な状態となっている。実際、2011年9月にリンステッド・スパンニッシュ・タウン間の運営を再開したが、2012年8月には経済性に見合わないとの理由で廃止された。

イ 通信

2012年、固定電話数は、前年比-3.7%の264,465件であった。携帯電話加入数も、2011年12月時点で330万件だったが、2012年6月には290万件へと減少している。人口100人あたりの電話通信利用数（固定・携帯電話加入数）も、2011年12月の122.2件から2012年6月には108.2件へと減少している。これは、2011年に携帯電話料金の見直しがあったこと、サービス・プロバイダーが1社撤退し、同社のサービスが他社に吸収されたこと、そして経済的停滞が原因と考えられる。

ジャマイカ政府は、実情に合わなくなっていた電気通信法（Telecommunications Act）を改正、ジャマイカ公共サービス規制局（Office of Utilities）に通信料金を規制する権限が与えられている。また、同法改正では、同局及び電波管理局（Spectrum Management Authority）による、サービスプロバイダーに対するより一層の監督権限や情報収集権限が与えられている他、より一層の執行権が与えられている。

同国の郵便事情は、国内便でさえ数週間の遅配や紛失は珍しくない。このため国内では民間業者への託送が頻繁に行われている。また、近年の通信技術の発達により、郵便取扱総数は減少してきており、2011年には、手紙や郵便小包等あわせて6,600万通が扱われたが、2012年は5,980万通に止まっている。この結果、郵便事業全体は3億9,300万ジャマイカドルの赤字となり、前年と比べて61.7%悪化している。（ジャマイカ計画庁発表）

（5）観光業

ジャマイカ北部海岸のモンティゴ・ベイ、オーチョ・リオス、ネグリル等は、世界有数のリゾート地であり、毎年多数の観光客が訪れている。これら観光客は、2012年には、当国に20億4,650万米ドルの外貨をもたらしており、貴重な外貨獲得源となっている。また、ホテル施設等観光業への外国投資も順調で、雇用確保にも貢献している。

2012年は、宿泊観光客数とクルーズ船観光客数を合計した総観光客数が、331万人と前年比7.2%増加した。このうち、米国人観光客が126万人と最も多く（観光客全体の63.3%）、次いで英、独、西、伊と欧州からの観光客が多い。ちなみに、我が国からの観光客は、2008年には2,846人であったが、2012年には2,092人へと減少している。（いずれもジャマイカ計画庁発表）

8. 社会

（1）社会情勢

人種構成はアフリカ系国民を主体とする多人種から成っており「多人種からひとつの国民を（Out of Many One People）」が国民標語となっている。表面上、人種間の対立は見られないものの、これまでブラック・パワー運動、中国系住民に対する排斥運動等が起こっており、経済悪化や社会不安に伴って表面化する可能性も残されているとされる。他方、イスラム過激主義を掲げる国際的なテロ組織、これを支援する組織、或いは反政府組織等の活動については現在までのところ報告されていない。

（2）労働

国内の高い失業率を背景に、人口に比して多くのジャマイカ人が移民し、海外において就労しており、頭脳流出が深刻な問題となっている。主たる移民先は、北米やヨーロッパである。

国内では、労働組合勢力が強く、国内には大小併せて、約80の労働組合があり、主要なものとしてはジャマイカ労働党(JLP)系の Bustamante 産業労働組合(Bustamante Industrial Trade Union)と人民国家党(PNP)系の国家労働者組合(National Workers Union)の2つがある。高い失業率にもかかわらず、労働者の権利意識は高い。労使関係を規律する法律としては労働関係産業争議法があり、労使間で話し合いがつかない場合は最終的に同法によって設置された紛争調停委員会に付託される。

失業率 2011年 12.6%, 2012年 13.7%, 2013年 15.02%
(PIOJ economic& social survey Jamaica 2013)

賃金:

最低賃金法により、最低賃金が保証されている。最低賃金は、最近では 2014年1月に改定された。同改定により、最低賃金は 5,600 ジャマイカ・ドル/週 40 時間(警備員の最低賃金は 8,198.80 ジャマイカ・ドル/週)と決められた。(2014年1月5日付 Jamaica Gleaner 紙)

(3) 社会保障

国民皆保険制度をとっている。1996年4月、従来のものに修正を加えた国民保険法(National Insurance Act)が施行された。国民保険は、無職或いは無収入者を除いて強制加入となっている。保険料は、給与所得者の場合、本人と雇用者の双方が負担する。

また、生活保護対策としては、社会的セーフティ・ネット改革計画(Social Safety Net (SSN) Reform Program)がある。SSNの中心的な事業は、2002年から実施されている PATH である。PATHは、貧困救済(施設外)、食料スタンプ及び公的支援(生活保護)(老齢、障害)の3つの事業をまとめており、214,833人の貧困者を対象としている(労働・社会保障省)。生活保護世帯への生活費の支給、食料スタンプ事業、給食の配給などがある。世銀とIDBが支援をしている。

(4) 保健・医療

2014年時点での乳児死亡率は、人口千人当り14人である。保健省が公表している平均寿命は男性 71歳、女性 75歳とされている。主な死因は、メタボリック、脳卒中、高血圧、心臓病である(Registrar General's Department)。

2001年、保健省の健康促進・保護(Health Promotion and Protection:HPP)部門は、高血圧、糖尿病、心疾患、子宮頸癌などの慢性的な非伝染性の病気に特に焦点を当て、これらの病気への対応策として2002年開始の5年計画を策定した。

当国内には24の病院、348のクリニックがあり、これらは4つの地域医療事務所により統括されている。医療スタッフのうち給与水準の低い看護師や助産師の不足は深刻であり、地域によっては定員の半数程度のスタッフしか確保できていないところもある。尚、医療要員の養成を行う機関として、西インド諸島大学(UWI)医学部、歯科助手学校(Dental Auxiliary School)等がある。

(5) 教育

1980年に発効した教育法(Education Act)によれば、教育制度は、(イ)幼少教育(early childhood)、(ロ)初等教育(primary)、(ハ)中等教育(secondary)、(ニ)高等教育(tertiary)の4つのレベルに分かれる。各レベル別の就学率は、幼少教育で78.9%、初等教育で86.2%、中等教育で81%となっている(PIOJ economic & social survey Jamaica 2013)。

初等教育の最終年に全国統一テスト(GSAT)を受験し、その結果に応じ、中等教育レベルの進学

校が決定される。中等教育レベルでは、5年次にカリブ中等教育資格試験(CSEC)を受験後あるいは6年次にカリブ高等能力試験(CAPE)を受験後に高等教育機関に進学できる。CAPEは、コミュニティカレッジ等ディプロマ取得のための高等教育機関進学後にも受験でき、この場合は更なる高等教育機関で1年間の就学後に学士号を取得することができる。

尚、教育は主に政府により行われている。義務教育年限は、6～17歳の11年間。

各レベルには、以下のような教育機関がある。

幼少教育(3～5歳)：

Basic School, Infant school, pre-school (日本の幼稚園にあたり、初等レベルに進む為の予備教育を行う)

初等教育(6～11歳)：

Primary School(6年制)

Primary and Junior High School(9年制)。従来の All-Age School に代わるものとして、1991年度より導入された。)

All-Age School(9年制)

Preparatory School(私立)(4歳児～初等教育6年間の計8年間一貫教育を行う)

中等教育(12～18歳)：

Secondary High School(5又は7年制(7～11又は7～13年生)。教養学習重視。

Technical High School。技術習得重視。

Agricultural High School

高等教育：(19歳以上)

<短期大学(2～3年)>

コミュニティカレッジ

教員養成大学

エドナ・マンレー芸術カレッジ

※近年上記短期大学の中でも大学庁の認可を受け、学士過程を併設しているところもある。

<総合大学(3～4年)>

ジャマイカ工科大学(University of Technology, UTECH)

西インド諸島大学 モナ校(University of the West Indies, UWI)

北カリブ大学(Northern Caribbean University, NCU)

その他南フロリダ大学、テンプル大学など米国の大学の現地校

その他：

職業訓練校(Vocational Training School)

身体的・精神的障害者に対する特別教育を行う特別校(Special School)

ジャマイカ生涯教育財団(Jamaica Foundation for Life Long Learning, JFLL)等

(6) 宗教

人口の大部分はキリスト教徒であり、その宗派は多岐に渡る。カトリック、プロテスタント、英国国教会に加え、バプティスト、セブンスデー・アドベンチスト、ペンテコスタル等新興宗派の数が多。当地教会の特徴は、キリスト教とアフリカの伝統との融合が見られる点にある。礼拝でのドラム等打楽器

の使用、憑依現象等がその顕著な例である。

また、ラスタファリアニズム(Rastafarianism)は、キングストンの都市貧困層を中心に生まれた千年王国運動であると同時に、社会運動でもある。エチオピアの皇帝ハイレ・セラシエ I 世を救世主とし、アフリカへの回帰を唱える。キリスト教(ユダヤ聖典も含む)の影響も大きい。なお、「ラスタファリ」とは、「至上の神」を意味し、ハイレ・セラシエ皇帝の幼少時代の名でもある。1966 年、ハイレ・セラシエ皇帝のジャマイカ訪問の折には、数万人が空港を埋め尽くした。かつては政府による弾圧や市民による差別があったが、現在は国際的な広がりと共に、ジャマイカの文化遺産として認められてきている。

(7)環境

現在、環境関連問題は、土地・環境省及び環境庁にあたる国家環境計画機関(National Environment & Planning Agency, NEPA)が担当機関となっている。うち、各種関連法の執行、事業の実施に関しては、(National Resources and Conservation Authority, NRCA)が中心となって行っている。なお、環境関連法には、河川域保護法(Watershed Protection Act 1963)、自然動物保護法(Wildlife Protection Act 1965)、ビーチ管理法(Beach Control Act 1991)等がある。

1994 年、ジャマイカ国家環境行動計画(JANEAP)が制定され、大気汚染基準の設定及び廃棄物処理、森林、土地に関係する政策が策定された。JANEAP の進捗状況に関する 2000 年報告書は、(イ)統計局による環境統計の開発(ロ)環境管理システム(EMS)政策・戦略に関する青書の草案の完成(ハ)ローカル持続的発展計画のための枠組みの完成等を成果として挙げている。

(8)報道

ア 新聞

当国で発行されている主要日刊紙は、Jamaica Gleaner(日曜版発行数 8 万部、日曜版以外の日ごとの発行数 3 万 5000 部)及び Jamaica Observer(平日の読者数 25 万名、日曜日の読者数 35 万名)の 2 紙で、ともに中道で影響力があり、報道内容は比較的正確である。他には、The Gleaner 系列の大衆紙 Star(日刊)等がある。また、Miami Herald、New York Times、Wall Street Journal、Financial Times 等が数日遅れで入手できる。

イ テレビ

テレビ局は民放局 2 局(TVJ、CVM)の他にコミュニティー・ベースのケーブル・テレビ局 1 局(Creative TV)が存在する。当国では首都キングストンを中心にケーブル・テレビが普及しており、米国のチャンネルが主に放送されているが、Creative TV や Hype-TV は地元制作の番組を放送している。TVJ 及び CVM はニュース・情報・スポーツ番組、メロドラマ等を自社製作しているが、そのコンテンツの半分は米国の番組を放送している。2017 年現在は国際交流基金を通し、両局で日本のアニメやドラマを放送している。LOVE-TV は宗教団体 6 団体共同所有の宗教系の放送局である。他に、PBCJ(ジャマイカ公共放送局)がある。

ウ ラジオ

ラジオ局は民放局が約 17 局あり、レゲエやダンスホール、ゴスペル、アメリカンポップ音楽が主である。主要な FM 局は RJR、FAME、IRIE(レゲエ専門)、ZIP、HOT、LOVE、KLAS、POWER であり、音楽の他にニュース、トーク番組、スポーツ中継等が放送されている。ラジオは、当国民の間で親しまれ、庶民生活を反映している媒体であり、特にラジオのトーク番組は政治討論・世論形成の場であると同時にコミュニティ情報の発信源でもあり、当国民の社会生活にとって重要な役割を果たしている。

また、国営 JIS(Jamaica Information Service)は各民放局・ラジオ局に毎日 30 分の番組枠を持っており、JIS で作成した国内、国際ニュースを配信している。視聴者は、65,000~110,000。ジャマイカ全土にニュースが流れる。また、グリーンナー紙にも週 1 回(毎月月曜日)ページの全部を使用して

政府の主な活動を報じている。

ジャマイカでは、報道関係者のみならず、一般国民にも広く表現及び情報交換の自由が保障されている。なお、パターンソン首相(当時)は、1998年4月1日、米州報道協会(Inter-American Press Association)の報道の自由を保障する旨唱えた「チャプルテペック宣言(Declaration of Chapultepec)」に署名した。

9. 治安情勢

(1)キングストン首都圏ダウンタウン地区、スパニッシュ・タウン地区(首都圏西方)、モンテゴ・ベイ地区(ジャマイカ西部)などを中心に、武器や麻薬の密輸、詐欺事件に絡んだギャング等の抗争と思われる銃撃戦、殺人事件が多発している。

(2)ジャマイカでは2014年以降凶悪犯罪が増加傾向にあり、同年約1000件であった殺人事件発生数は、2015年に20%以上の増加となった後、2016年は更に増加して1350件、2017年は更に1616件と史上最悪の水準に達し、人口10万人あたりの殺人事件発生率は56を超え、世界で3番目に高いと指摘されている。

(3)2017年には、急激な治安悪化を受けて新法が施行され、モンテゴ・ベイ地区の一部及びキングストン市の一部が犯罪対策特別地区に指定された他、モンテゴ・ベイ地区の所在するセント・ジェームズ県(ジャマイカ西部)及びスパニッシュ・タウン地区の所在するセント・キャサリン県ノース地区(首都圏西方)に対して非常事態宣言が発令された。また、2018年9月にキングストン市の一部に対しても非常事態宣言が発令された。

主要犯罪件数詳細は以下のとおり(JCF公表)。

【罪種別】	2015年	2016年	2017年
殺人	1,208	1,350	1616
銃撃	1,076	1,216	1,471
強姦	617	480	442
傷害	602	449	411
強盗	1,917	1,415	1,248
侵入盗	1,806	1,268	1,167

10. 文化・スポーツ

(1)文化

先住民アラワク族は、スペイン人が持ち込んだ疫病と過酷な労働によって、17世紀半頃までには完全に絶滅した。彼らの足跡は、ハンモック、タバコ、カヌー、ハリケーン等といった言葉や地名に残されている。現在、ジャマイカ文化の主流は、西欧、キリスト教文化の流れを汲むものであるが、他方、精霊、祖先崇拝の信仰(クミナ等)、祝祭(ジョンカヌー)等、黒人奴隷がアフリカからもたらした文化的要素も多分に残存している。また、奴隷制廃止後に移民とともに流入したインド系、中国系文化の影響も否定できない。これら多種多様な要素は、その特徴を残しつつも、互いに混交(シンクレティズム)し、音楽、舞踏、著述、美術等広い分野でジャマイカ独自の文化を生み出している。

現在、世界に広く知られるに至ったレゲエ(Reggae)音楽は、トリニダード・トバゴのカリプソ(Calypso)をベースに生まれたメント(Mento)が、第2次世界大戦後、米国からあらゆる媒体を通じて大量に流入したリズム・アンド・ブルース等の要素を吸収しながら、ジャマイカ独自の音楽として発達したものである。

1879年に設立されたジャマイカ研究所(Institute of Jamaica)の傘下には、国立図書館

(National Library of Jamaica)、児童センター(Junior Centre)、アフロ・カリビアン研究所(African Caribbean Institute)、民族博物館(Jamaican People's Museum of Craft and Technology)、考古学博物館(Archeological Museum)、アラワク博物館(Arawak Museum)があり、児童への文化教育、国民文化啓発事業等を行っている。ジャマイカ国家遺産保護委員会(Jamaica National Heritage Trust, JNHT)は、歴史的建造物、文書の保護、保全を中心に、奴隷解放日(Emancipation Day)式典の開催、国家英雄公園(National Heroes Park)の管理等を行っている。

なお、現在、ジャマイカの国家英雄は、George William Gordon 及び Paul Bogle(1865年のモラント・ベイの反乱を指揮)、Marcus Garvey(統一黒人地位向上協会(UNIA)を組織し、黒人の地位向上及びアフリカ帰還運動を指揮)、Sir Alexander Bustamante(労働運動指導者。JLP 創設者。初代首相)、Norman Washington Manley(労働運動指導者。PNP 創設者)、Samuel Sharp(1831年のクリスマスの反乱を指揮)、Nanny(逃亡奴隷の指導者)の7名である。

20世紀初頭に始まった当国芸術家による運動は、その流れの中で、多くの才能ある芸術家を輩出した。うち、エドナ・マンレー(PNPの初代党首N.マンレーの妻)による作品は世界的に有名であり、西インド諸島大学や国会議事堂等に彼女の作品を見ることが出来る。なお、同氏の名を冠したエドナ・マンレー芸術カレッジ(Edna Manley College for the Visual and Performing Arts)は、文化省の管轄下に置かれ、学部として芸術、音楽、演劇、舞踏を有している。

(2) スポーツ

政府は、スポーツ及び社会開発委員会(Institute of Sports and Social Development Commission)を通じて、国民へのスポーツ普及、馬術、狩猟、レガッタなど新しいスポーツの導入に努めている。ジャマイカでは、クリケットのファンが多い。英語圏カリブ諸国出身の選手で構成される西インド諸島チームは、国際的にも活躍している。2007年3月には、クリケットの世界カップがジャマイカを含むカリブ8カ国で開催された。サッカーでは、ジャマイカ代表チーム「レゲエ・ボーイズ」が1998年、フランスで開催されたワールドカップに出場した。その際、一次リーグで我が国代表チームと対戦し、勝利している。2014年10月には、新潟にて「レゲエ・ボーイズ」との親善試合が行われた。

オリンピックでは、陸上競技部門(特に短距離)が強く、男子100Mの世界記録保持者(当時)アサファ・パウエルは、国際陸連の2005年の年間最優秀選手に選出された。2008年5月末にはウサイン・ボルトが男子100Mで世界新記録を樹立し、アサファ・パウエルの記録を塗り替え、国内はもとより日本でも話題となった。2012年のロンドンオリンピックでは、陸上競技においてジャマイカ人選手が活躍。ウサイン・ボルトが男子100M及び200Mを制覇し、200Mではヨハン・ブレイクも次いで世界歴代2位を記録したほか、女子100Mでシェリーアン・フレイザーが金メダルを獲得、五輪二連覇を果たす等輝かしい功績を残した。また、ジャマイカチームは男子400Mリレーで、2011年世界陸上選手権で記録した世界新記録を更新、優勝した。

ジャマイカから過去最多の代表選手が参加した2016年のリオ・デ・ジャネイロオリンピックでは、引き続きウサイン・ボルトが100M及び200Mで金メダルを獲得した他、アンカーとして4x100Mリレーを勝利に導いた。オマール・マクレオドはハードルで初めてメダルを獲得したジャマイカ人選手として賞賛を得た。女子では、シェリーアン・フレイザーの100M三連覇はならなかったが、そのかわりにエレイン・トンプソンが100M、200M共に金メダルを獲得し、4x100Mリレーにおける銀メダル獲得にも貢献した。男子4x100Mリレーでは日本がジャマイカに続き銀メダルを獲得し、また、アンカーが日本人とジャマイカ人の両親を持つことから、国内では日本の陸上話題にのぼった。

映画「クール・ランニング」の題材になったことで、ジャマイカのボブスレーチームは世界的によく知られており、2018年ピョンチャンオリンピックでは東京都大田区の小中企業が提供したそりでメダルを目指す。その他、これまで水泳、ボクシング、自転車競技、重量挙げ

げ等でオリンピックに出場している。

11. 経済協力・援助

(1)我が国からの援助状況

ア 資金協力

(a)有償資金協力(E/N 署名ベース)

年	案件名	金額(億円)
1979年	輸銀によるグローバル・ローン	1,000万ドル
1981年	商品借款	21.0
1983年	ブルーマウンテン・コーヒー開発事業計画	59.4
1983年	発電プラントバージ建設計画	102.3
1988年	モンテゴ・ベイ上水道事業	47.2
1988年	通信網拡充計画	90.6
1989年	ハリケーン災害緊急復興援助計画	25.0
1990年	農業セクター調整計画	36.0
1991年	北部ジャマイカ開発計画	86.06
1996年	キングストン首都圏上水道整備計画	66.44

(b)文化無償協力(E/N 署名ベース)

年	案件名	金額(千万円)
1985年	教育省創作訓練センターに対するテレビ編集機材供与	4.9
1987年	ジャマイカ・インフォメーション・サービスに対する野外番組取材車供与	3.8
1988年	西インド諸島大学に対する照明・音響・視聴覚機材供与	4.4
1989年	ジャマイカ研究所文化訓練センターに対する視聴覚・機材供与	3.3
1989年	ジャマイカ・ライブラリー・サービスに対する移動図書館供与	4.7
1990年	西インド諸島大学に対する電子顕微鏡供与	4.6
1993年	創作訓練センターに対するTV番組用機材供与	4.7
1993年	キングストン市立ワード劇場に対するピアノ・照明・音響器具供与	4.9
1995年	青年・スポーツ省へのスポーツ機材供与	4.3
1996年	西インド諸島大学に対するLL機材供与	4.6
1997年	ジャマイカ国立図書館に対する視聴覚・マイクロ・フィルム機材供与	5.0
1998年	ジャマイカ工科大学に対する視聴覚機材供与	3.85
2000年	ジャマイカ国家遺産保護委員会に対する視聴覚機材供与	3.97
2001年	ジャマイカ・ライブラリー・サービスに対する移動図書館の供与	4.99
2001年	西インド諸島大学に対するLL機材フォローアップ事業	0.15
2010年	西インド諸島大学への日本語学習整備計画	2.71
2015年	ジャマイカ研究所展示・視聴覚機材整備計画	5.81

(c)水産無償資金協力(E/N 署名ベース)

年	案件名	金額(千万円)
1998年	小規模漁業開発計画	36.4

(d)草の根・人間の安全保障無償資金協力

ジャマイカには1995年度より導入され、無償供与基準により我が方援助に直接的には裨益しない

低所得層のニーズに応えられるようになった(下記は2012年以降分を掲載)

年	案件名	供与額(US\$)
2012年	子供のための暴力防止計画	122,118
	バウンドブルック公立小学校校舎建築計画	122,186
	グレンゴフ公立高校校舎建設計画	116,866
	アノット・ベイ公立病院ハリケーン被害復旧計画	123,000
	ティッチフィールド公立高校ハリケーン被害復旧計画	99,777
	計5件 119,716米ドル(10,654,724円)	
2013年	海島綿産業活性化計画	106,631
	視覚障がいリソースセンター建設計画	104,322
	ウェイト・ア・ビット公立小学校校舎整備計画	104,883
	クルクト・リバー職業訓練センター改修計画	100,803
	ブスタマンテ小児病院医療機材整備計画	117,176
	ジャマイカ消防隊消火栓整備計画	121,622
	アレグザンドリア公立図書館建築計画	58,812
	ウェストモアランド県緊急・消防能力改善計画	81,010
計8件 583,947米ドル(47,299,707円)		
2014年	ケア・ベア幼稚園園舎拡張計画	101,203
	バフ・ベイ公立高校校舎拡張計画	101,633
	オレンジ・ベイ公立小学校校舎拡張計画	102,112
	ハッピー・グローブ公立高校校舎改修計画	99,694
	キャンベルズ・キャッスル公立小学校校舎拡張計画	100,555
	持続可能な中小企業支援のための研修施設構築計画	103,077
	ジャマイカ緊急対応改善のための救急車整備計画	73,350
	HIV感染者等の社会的弱者のための医療施設整備計画	99,738
計8件 781,397米ドル(75,786,852円)		
2015年	ギディ・ホール地域センター整備計画	90,653
	ブレットナット・ヒル公立小学校校舎改修計画	79,258
	ロック・リバー公立小学校学習センター建築計画	87,610
	ワーソップ公立小学校校舎改修計画	85,544
	ポート・ロイヤル緊急対応改善計画	79,721
	セント・エリザベス県緊急対応改善計画	90,864
計6件 602,119米ドル(66,233,094円)		
2016年	ハイゲート公立小学校校舎建築計画	113,603
	ミドルトン公立小学校給食室・食堂改修計画	82,214
	エプワース公立小学校校舎建築計画	82,715
	ザイオン・ヒル公立小学校校舎改修計画	82,782
	ジャマイカ生涯教育基金校舎建築計画	143,602
	心臓病患者のための緊急対応改善計画	83,000
	ハノーバー教育協会研修施設建築計画	82,986
計7件 670,902米ドル(80,511,480円)		

1995 - 2017年 総計 101件 7,570,142米ドル(786,201,304円)

(e) 草の根文化無償資金協力

ジャマイカには2001年度より導入された。

年	案件名	金額
2001年度	リトル・シアターに対する音響機材の供与	81,000 米ドル
2002年度	ジャマイカ体操協会に対する体操器具の供与	54,073 米ドル

イ 技術協力

(a) 青年海外協力隊派遣事業

派遣取極が1987年12月に両国間で結ばれ、その第一陣3名が1989年7月に到着。2017年9月までに累計415名が派遣され、現在も計31名の隊員が教育、環境、防災、公共事業等の分野を中心に活躍している。

(b) シニア海外ボランティアの派遣

派遣合意議事録が2000年8月に両国間で署名されて以来、2013年2月までに累計で33名のSVが派遣された。2017年9月現在9名が活動している。

(c) プロジェクト方式技術協力

① ジャマイカ技術高校職業教育改善計画

(The Technical and Vocational Education and Training (TVET) Improvement Project at Technical High Schools in Jamaica)

○協力期間:1997年5月～2002年4月の5ヵ年

○案件概要:全国に14ヶ所ある技術高校における技術・職業教育訓練の質を向上させるべく、モデル校(ホセ・マルチ技術高校)において、機械加工、電子、自動車及びCAD分野、カリキュラム開発を指導し、職業教育における教員の質、教育の質の向上を図る。

② 南部地域保健強化計画

(The Project for Strengthening of Health Care in the Southern Region)

○協力期間:1998年6月～2003年5月の5ヵ年

○案件概要:ジャマイカは、地域保健システムを通じて保健サービスを提供することを重点課題としている。貧困層が多く、生活慣習病(成人病)が多く見られる南部地域において健康教育、栄養改善を中心とした地域保健活動を強化し、地域保健システムを確立して南部地域の保健ケアシステムのモデルを作る。弘前大学医学部、青森県保健所が協力。

「第3国研修」

*このフォローアップの一環として「第3国研修」を2004年1月、2005年1月、2006年6月及び2007年に実施。ジャマイカ保健省のオーナーシップの下、カリブ域内協力としてカリブ諸国を招待して、南部地域保健強化計画で得た成果を共有した。カリブ域内における南々協力のモデル・ケースとなっている。

③ 上水道維持管理能力向上計画

ジャマイカ国家水利委員会(NWC)はJBICの借款を利用してキングストン首都圏上水道整備計画を進めるとともに、運営効率化を目指して自己の組織強化に取り組んでいる。本件は、専門家のジャマイカ派遣とジャマイカ人の日本研修により、NWCの人材を育成し、効率的な運営、維持管理、水質管理が行われるようになることを目指すもの。2007年4月か

ら第1フェーズを開始、同年12月から第2フェーズが始まり、水運用計画作成、浄水場・配水ポンプ場の機器管理マニュアル整備及び水質管理強化の分野で協力が進められている。

(d) 研修員受入

ジャマイカから例年15～20名程度のJICA研修員を受け入れている。1977年から2012年までの累計は466名となっている。

(e) 専門家派遣

2007年度派遣実績 長期 1名(HIV/エイズ教育アドバイザー・援助調整)
短期 3名(上水道維持管理能力向上プロジェクト)

(f) 青年招聘

日本・中南米友情計画により、毎年2名を受入れている。2000年から2012年までの累計は22名。

(g) フォローアップ機材供与

- 平成11年度に、研修員受入事業のフォローアップとしてジョナサン・グランド高校向け技術高校金属加工教育用機材を供与(2000万円相当)した。
- 平成17年度に、カリブ海事学校へのフォローアップ事業として練習用漁船(5000万円相当)を機材供与した。

ウ 国際機関を通じた支援

世銀 日本社会開発基金 (JSDF)

- 件名：ジャマイカ地域共同体の犯罪・暴力防止プログラム(2008)
- 金額：265 万米ドル
- 案件概要：本件は、犯罪の温床となっている都市部のスラム街に焦点を当てて、非暴力教育、犯罪情報を共有するためのシステム構築、紛争調停、地域コミュニティの犯罪防止活動への支援等によって、犯罪及び暴力の防止を目指すもの。当国政府も国家計画の中で犯罪防止に重点を置いており、本案件を支援する意義は大きい。

米州開発銀行 日本信託基金 (JSF)

- 件名：身障者の生活向上支援(2009)
- 金額：57.2 万米ドル
- 案件概要：身障者の職業訓練

米州開発銀行 日本信託基金 (JSF)

- 件名：学校給食パイロット・スタディー(2009)
- 金額：45 万米ドル
- 案件概要：学校給食開始のための実験的給食運営

世銀 日本社会開発基金 (JSDF)

- 件名：地域コミュニティを基盤とする地滑り防止プロジェクト(2010)
- 金額：237.5 万米ドル
- 案件概要：自然災害の危険に最もさらされている4つのコミュニティに斜面安定手法を活用することにより災害リスクを軽減することを目指す。実施団体は災害

対策緊急管理局。

米州開発銀行 日本信託基金 (JSF)

○件名：Child Cohort Study(2010)

○金額：50 万米ドル

○案件概要：新規出生コーホート調査を実施。データを集積し、教育機関などに提供することにより、ジャマイカの子供の健康および生活状態の改善を目指す。実施団体は西インド諸島大学。

ユネスコ文化遺産保存日本信託基金

○件名：小島嶼開発途上国における世界遺産サイト保護支援のための能力形成及び地域共同体の持続可能な開発の強化(2012)

○金額：1,002,310 米ドル

○案件概要：文化及び自然資源の活用により、地域社会や共同体の持続可能な開発の潜在能力を向上させることを目標としている SIDS 諸国において、世界遺産条約を通じ、アフリカ・大洋州・カリブ地域において、人材育成プログラムを形成・強化することを目指す。

エ その他

1999 年度には、わが国と CARICOM 諸国との関係を一層強化するとの観点から、同年11月ガイアナにて開催された第 7 回日・カリコム協議のフォローアップを行うため、わが国よりカリブ・ミッションを派遣した。また、2000 年 11 月には、初めての日・カリコム外相会議が東京で開催され、日・カリコム協力枠組み文書が署名された。さらに、2014 年 7 月、第 1 回日・カリコム首脳会合がトリニダード・トバゴで開催され、小島嶼国特有の脆弱性を踏まえた我が国の協力について表明すると共に、当国も対象である「気候変動に対応するための日・カリブ・パートナーシップ計画(UNDP連携)」等への署名が行われた。また同年 11 月第 4 回日・カリコム外相会合が東京で開催された。

2004 年 9 月のハリケーン「アイヴァン」、2007 年 8 月のハリケーン「ディーン」に対して、緊急無償援助を実施した。日本は災害直後にいち早く支援表明を行い、物資供給も迅速に実施した。

(2)外国援助受け入れ状況

ア ジャマイカは、開発途上国であり、毎年予算支援のための財政支援、財政以外の支援を国際機関及び日本、米国、カナダ、英国を含む先進国及び中国等の新興国からの経済援助に頼っている。ジャマイカ計画庁によれば、2012 年に諸外国、国際機関などからの ODA によって実施された事業は、合計 26 億米ドルにのぼっている。このうち、新規 ODA で行われた事業は 1 億 7,190 万米ドルで、前年比で 68.3%減少している。右は、主に IMF からの支援へ向けた交渉の遅延によるものであり、それにともなって、他の国際機関や二国間ドナーが支援の実施（デイスバースメント）を遅らせたことも一因であった。ちなみに、上記 ODA 中 66.4%が多国間機関からの支援であり、33.6%が二国間ドナーからの支援であった（ジャマイカ計画庁発表）。

イ 二国間支援

二国間支援で最も多かったのは、英国からの 1,460 万米ドル（主に治安、司法分野への協力及びカリブ地域における防災対策、保健分野協力等）で、米国の 1,190 万ドル（生産性向上、行政支援、社会インフラ整備支援等）、中国の 770 万米ドル（大半が経済インフラ整備、他に社会インフラ、生産性向上支援等）と続いている。我が国からの援助は、各種技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力などをあわせ、約 220 万米ドルとなっている。

これら二国間支援は、いずれも無償（含む技術協力）であり、2011 年以降当国への新規有償資金協力はなく（ジャマイカ計画庁発表）。一方、2013 年 8 月にシン普森＝ミラー首相

が中国を訪問した際、中国輸出入銀行から3億5,300万ドルの譲許的借款を受けることが両国間で合意された。

2013年8月1日現在、我が国は、16名の青年海外協力隊員及びシニアボランティアを当国に派遣しているが、米国は39名(2012年)のピース・コー要員、カナダが10名のCUSO(Canadian University Services Overseas)要員を派遣している。さらに、キューバも同種のプログラムにより17名の教員と146名の医療関係者(眼科医、医師、看護師等)を派遣している。

ウ 多国間機関による支援

国際機関、多国間機関による支援も、IMFとの合意遅延に大きな影響を受けた。例えば、EUからは、2012年当初4,250万ユーロ相当の緊急予算支援が手当てされていたが、右は複数年にわたるプロジェクト支援へ回されることとなった。さらに、EUからの1億100万ユーロ相当の通常予算支援も実施(ディスバース)が控えられ、1,600万ユーロ相当の新規予算支援のプレッジも見送られた(ジャマイカ計画庁発表)。

このような中、いくつかの国際機関、他国機関が、プロジェクト支援のために、有償資金協力を行った。カリブ開発銀行(CDB)は、2億2,080万米ドル(1億4,860万米ドルの有償資金協力及び2,150万米ドルの無償資金協力等)相当の教育分野(高等教育奨学金プログラム等)での支援を行った。EUは、主に行政支援、社会インフラ整備分野における合計1億9,180万ユーロ相当のプロジェクトに対する無償資金協力の支援を行っているが、2012年は、前年比24.9%減の1,300万ユーロの実施(ディスバース)にとどまった。米州開発銀行(IDB)からの支援によって実施されている、主に経済インフラ整備、行政支援分野等におけるプロジェクトは合計5億3,260万米ドル相当にのぼるが(そのうち有償資金協力分が4億8,580万米ドル)、2012年の実施(ディスバースメント)は、前年比44%減の5,640万米ドルに留まった。世銀支援によって実施されているプロジェクトは、経済インフラ整備、生産性向上分野などにおける12案件(合計7億2,410万米ドル相当)にのぼるが、2012年の実施(ディスバースメント)は、新規の開発政策融資が行われなかったことから、前年比78%減の2,790万米ドルにとどまっている。(ジャマイカ計画庁発表)

12. 我が国とジャマイカの関係

(1) 交流史

日本とジャマイカの交流は比較的新しく、1953年に民間レベルでジャマイカからコーヒーを買付けたのが最初といわれる。1962年8月6日、ジャマイカの独立に際して、我が国は同日付で同国を承認した。1964年3月、両国間で外交関係を開設し、在ドミニカ共大使館が当国を兼轄してきたが(1975年11月より駐在官が常駐)、1995年1月、在ジャマイカ日本国大使館が実館に昇格した。

1989年2月に成立したマンレー政権は、東アジア、特に我が国との関係強化を重点項目の1つに挙げ、1990年に在京名誉領事館を開設した。1991年2月、在京大使館開設の方針を決め、同首相にとって初の訪日を契機に、1991年10月、ヘブン・ニューヨーク総領事が駐日大使に任命され、同大使の着任とともに、1992年2月、在京名誉領事館は大使館に改組された。

元駐日大使ポール・アンソニー・ロボサム氏(Paul Anthony ROBOTHAM)は、2012年より外務外国貿易省次官に就任した。現在の駐日大使は、リカルド・アリコック大使。

(2) 政治関係の現状

両国は、民主主義、人権、市場経済等、共通の価値に立って、国連等国際社会の場で協力してきているが、1987年の青年海外協力隊(JOCV)派遣取極に基づくJOCV隊員の派遣や、1997年の秋篠宮同妃両殿下等我が国要人の当国訪問、また、当国のマンレー首相、パターソン首相、シンプソン＝ミラー首相等の歴代の首相、閣僚等が我が国を訪問しており、二国間関係は着実に緊密化し

ている。主な要人往来は、以下の通り。

ア 往

- 1985年 佐藤栄佐久参議院議員(国際青年会議出席)
河本喜久蔵国土庁長官(国連人間居住委員会出席)
- 1988年 浜田卓二郎外務政務次官
- 1989年 田中直紀外務政務次官
- 1992年 中山正暉衆議院議員(日本カリブ議連会長)
- 1997年 秋篠宮同妃両殿下
- 2001年 平沼赳夫経済産業大臣
山口泰明外務大臣政務官
- 2005年 小野寺五典外務大臣政務官
- 2007年 松島みどり外務大臣政務官
- 2008年 木村仁外務副大臣
- 2010年 武正公一外務副大臣
- 2013年 若林外務大臣政務官
- 2015年 中山泰秀外務副大臣
安倍晋三内閣総理大臣
- 2017年 藺浦健太郎外務副大臣

イ 来

- 1967年 コーア副首相
- 1981年 セアガ首相
- 1982年 バース商工相
- 1983年 シェアラー外相兼副首相
- 1985年 セアガ首相(筑波科学万博出席)
- 1986年 ハート鉱山・エネルギー・観光相
- 1987年 アンダーソン国家安全保障相
ハート鉱山・エネルギー・観光相
- 1989年 プリングル観光相
- 1990年 ダンクレイ教育相、ナイト国家安全保障相、
マリングス大蔵・企画相、プリングル観光相
ラムタリー建設相及びナイト国家安全保障相
ラムタリー建設相及びコーア外務・外国貿易相(即位の礼)
- 1991年 マンレー首相、パターソン副首相、コーア外務貿易相、プリングル観光相及びカニングハム下院議長
- 1992年 デービス企画庁長官、ダグラス保健大臣
- 1993年 ジャマイカ投資ミッション(プリングル上院議員他ジャマイカ民間部門協会(PSOJ)関係者)
ラトレイ法務次官
- 1994年 第2回日本カリブ協議(トンプソン外務事務次官等)
ピッカーズギル公共事業相
ドウンクレイ商工相
- 1995年 マリングス外務・外国貿易相(外務省賓客)
ジレット農業・鉱業副相(漁業会議に出席)
- 1996年 デイビス大蔵・企画相

1997年 ロバートソン産業・投資・通商相
H.クラーク農業相
1998年 R.クラーク農業相
パターソン首相(公式実務訪問)
1998年 ポールウェル商業・技術相
2000年 ロバートソン外相
2001年 バートラム地方政府・コミュニティ開発相
デイヴィス蔵相
2002年 ヒルトン鉱業・エネルギー相
2003年 ヒューズ企画庁長官
2005年 ラティボディエール・ジャマイカ中央銀行総裁
2007年 バートレット観光相、マリングス・エネルギー鉱業大臣
2010年 ボー外務外国貿易大臣
2012年 ポールウェル科学技術エネルギー鉱業大臣
2013年 シンプソン＝ミラー首相(実務訪問)
2014年 ニコルソン外相訪日(第4回日・カリコム外相会合出席)
フォルケス＝アブラハムス産業・投資・商業省担当相
2015年 アースcott地方政府・コミュニティ開発相(第3回国連防災世界会議)
2016年 エドモンド・バートレット観光相(観光と技術に関する国際会議)
カミーナ・ジョンソン＝スミス外務・貿易相(WAW! 2016)
2017年 ルエル・リード教育・青年・情報大臣

(3) 経済関係の現状

ア 両国間貿易

我が国からジャマイカへの貿易収支は、2012年度で120億円の黒字であり、我が国からの大幅な輸出超となっている。ジャマイカの我が国からの主要輸入品目は、輸送用機器(自動車、バス、トラック及びそれらの部品等)、機械類(一般機械、原動機、建設用・鉱山用機械等)、ゴム製品(ゴムタイヤ及びチューブ等)。ジャマイカから我が国への主要輸出品目は、コーヒー(ほとんどが生豆)、アルコール飲料(ラム酒)等。我が国において、ジャマイカ産ブルーマウンテン・コーヒーは特に上質のコーヒー豆として知られ、同コーヒー豆輸出量の約7割が日本向けである。ただし、近年、米国、欧州、中国においても高級コーヒー豆への需要が増えており、我が国へのコーヒー豆輸出が暫減傾向にある。

【最近5年間の両国間貿易額】

	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
我が国からの輸出	77億9,398万円	83億1,024万円	131億1,651万円	135億3,315万円	139億6,338万円
ジャマイカからの輸入	30億8,713万円	14億1,818万円	17億7,493万円	15億1,412万円	17億6,059万円
貿易収支	47億686万円	68億9,206万円	113億3,416万円	120億1,903万円	122億279万円

(*) 財務省貿易統計より。期間は我が国会計年度。

イ 投資

1997～98年にかけて、トーマン及び三井物産が事務所を閉鎖し、その後、上島珈琲(ブルーマウ

ンデン地区でコーヒー農園を経営)、山銀通商(中古車の販売が主)、トヨタ通商等も現地化された。2007年から丸紅が電力会社である現地法人 JPS (Jamaica Public Service) に投資して経営権を獲得し、2013年8月現在、同社会長は丸紅からの派遣。2011年11月には、日カリコム官民合同経済ミッション(団長高瀬外務省中南米局参事官, メンバー: 外務省, 経済産業省, 丸紅, 日立, 富士通, JICA) がジャマイカを訪問し、ジャマイカ側要人表敬, ジャマイカ投資促進公団によるプレゼン聴取, JPS 社及びキングストン港湾ターミナル等の視察を行った。

(4) 文化交流

1982年4月、日本・ジャマイカ親善陸上競技大会がジャマイカで開催された他、1985年には、ジャマイカが筑波万博に参加した。これを契機として、同年、同国にジャマイカ・日本協会 (Jamaica/Japan Society) が設立された(ただし、現状は休眠状態)。また、本邦においても、ジャマイカに関係のある企業が中心となって日本・ジャマイカ協会が組織されている。

これまで当館が中心となって行った主な文化交流事業は、以下のとおり。2014年は日ジャマイカ外交関係樹立50周年及びカリブ交流年であり、右を記念する大規模事業が多数行われ、両国間の友好関係がこれまでになく高まった。

2009年 12月	沖縄音楽コンサート
2010年 11月	日本ジャズコンサート
2011年 10月	琴・三味線コンサート
2012年 11月	生け花デモンストレーション(川名哲紀氏)
2012年 12月	漫画公演・ワークショップ(栗田卓也氏)
2013年7~8月	日本アニメフェスティバル(ジャマイカ国内4カ所)
8月	アニメーション2013
9月	日本アニメ上映会
12月	和菓子・茶道専門家によるデモレク(日暮淑能・陽輔氏; 国際交流基金)
2014年 3月	日本祭り
3月	日本アニメ上映会(2カ所)
3月	寿司・野菜アート・切り絵専門家によるデモレク(佐藤一弘・元重氏; 国際交流基金)
5月	日本語スピーチコンテスト
5~6月	キャラクター王国: ニッポン展(国際交流基金巡回展)
7月	海上自衛隊音楽隊およびジャマイカ国防軍による合同バンドコンサート
8月	アニメキャラクター専門家による講演、ワークショップ(須田正己氏; 国際交流基金)
8月	アニメーション2014
10月	津軽三味線「あべや」公演会
11月	日本酒プレゼンテーション・テイスティング会
2015年 1月	日本カレンダー展
6月	ジャマイカン・スカウト・ディスカバー・ジャパン
2016年 3月	日本カレンダー展
7月	ジャマイカン・スカウト・ディスカバー・ジャパン
7月	サマー・チル

11月	日本語の夕べ
2017年1～3月	武道の精神(国際交流基金巡回展)
2月	日本カレンダー祭り
6月	日本映画上映「秒速5センチメートル」(GATFFEST 国際映画祭)
10月	日本映画上映「しあわせのパン」(2か所)
2018年 3月	日本語の夕べ
2018年 6月	日本映画上映「ちはやふる 上の句」(GATFFEST 国際映画祭)

その他、これまで、国際交流基金による西インド諸島大学(UWI)に対する日本語講座の経費支援(1994～96年度)、日本関連図書寄贈(1995-2004年度)及び日本語教材寄贈(1997-2007年度)、ジャマイカ工科大学(UTECH)への視聴覚機材寄贈(1998年度)、日本関連図書寄贈(1995-2006年度)及び日本語教材寄贈(1997-2007年度)、北カリブ大学(NCU)に対する日本関連図書寄贈(2003年度)、ランゲージ・トレーニングセンター(LTC)に対する日本語教材寄贈(2002-03年度、2007年度)、日本語教師研修(2005年、2011年)、ジャマイカ・ライブラリー・サービスへの日本関連図書寄贈(1996年度、2005年度)が行われた。また、2009年度文化無償でUWI日本語機材整備計画が実施され、「NIPPON ROOM」が完成した。2017年には同大学人文教育学部外国語・文学学科に対して日本語講座を通しての二国間関係への貢献において在外公館長表彰が贈られた。

1993年9月～1995年末迄、国営放送JBCが国際交流基金の支援を得て、NHK提供のTV連続ドラマ「おしん」を毎日曜日に放映して人気を博した他、1997年には同じく「腕に覚えあり」が平日昼放映された。1998年からはCVMにて「サイエンス・クラブ」及び「はてはてな」が、2011年には、「柳生十兵衛七番勝負」、「恋する京都」、「Never Give Up～あきらめないで～」、2013年には、「課外授業ようこそ先輩：見えないものが見えてきた」、2014年には、「蟬しぐれ」、「婚約旅行」が放映された。TVJでは2016年に「マルモのおきて」、「福岡恋愛白書」、「人形劇」、「あにまるワンだ～」が放送され、2017年には「ディア・シスター」が放送、10月現在「五つ星ツーリスト」及び当地では2度目となる「おしん」が放送されている。CVMでは2017年に「英国一家、寿司を食べる」、「Legend of Ninja」が放送され、「鉄腕アトム」、「ブラック・ジャック」、「火の鳥」、「カーナーション」、「ごちそうさん」、「花子とアン」、「半沢直樹」、「DOCTORS～最強の名医～」、「ドクターX」及び「民王」が現在放送中である。

なお、基金プログラムとは別に本省より送付される広報ビデオ「ジャパン・ビデオ・トピックス」を過去にCVMに提供していたことがあり、現在はPBCに提供、適宜放映されている。

日本文化紹介という観点では、JETプログラム(2000年開始)や国費留学プログラムによるジャマイカ青年の招請が有意義な事業であり、JETプログラムでは、2017年度には27名(2000～2017年度計242名)を派遣している。また、1994年から2017年度までに、計45名の国費留学生を派遣している。

また、2004年のいけばなインターナショナルのパール・ライト氏に対する叙勲はジャマイカに対する初の叙勲となった。その後2017年には同団体セント・アンドリュー支部に対して在外公館長表彰が与えられている。

(5)その他の交流

ジャマイカ北側海岸には、モンティゴ・ベイ、ネグリル、オーチョ・リオス等の有名リゾート地がある。また、首都キングストンは、若者に人気が高いレゲエ音楽の発祥の地としても知られ、我が国からの観光客も増加傾向にあった。しかし、近年は日本経済の問題、他の観光地との競争、ジャマイカの

治安問題等が影響し、観光客数は減少傾向にある。逆に、ジャマイカ人の訪日は毎年着実に増えてきている。訪日の目的は、商用(自動車部品買付)やレゲエ音楽家の音楽興行が最も多く、続いて観光、スポーツ大会参加等となっている。日本からジャマイカへの観光客数は、1999年の8,411名から現在は、2000名程度に減少。他方、日本を訪れるジャマイカ人は、2000年の244名から2011年の392名に上昇した。

1997年3月、ジャマイカのJICA帰国研修員同窓会、2003年8月、JET同窓会が、2010年8月に帰国留学生会が発足し、いずれも両国間の交流協力のために活動している。

(6)対日観

対日観としては、日本車の流入等を通して、「経済大国」、「科学技術先端国」等のイメージが一般大衆にも浸透している。しかしながら、我が国に関する知識となると、両国間が地理的に遠く、これまで人的交流も限られていたことから、それほど深く理解されておらず、知識層の間でも正確な知識を持っている者は少ない。ただし、近年はJET帰国者やJICA研修参加者を通じ、良好な対日観が広まりつつあり、また、アニメ等のポップカルチャーの愛好者もとみに増加しており、さらに、2014年は日・ジャマイカ国交樹立50周年ということで、多くの様々な事業を行ったこともあり、日本について好意的な印象が定着している。

(7)在留邦人

2017年10月現在、同国の在留邦人数は187人である。主に、大使館関係者、JOCV隊員を含むJICA関係者の他、観光業や音楽関係に従事している人が中心である。なお、在留邦人有志の間で日本人会が結成されている。

(了)